

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-241-4251
 千葉県議 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 船橋市議
 岩井友子 ☎047-438-8647
 金沢和子 ☎047-422-5278
 かなみつ理恵 ☎047-473-0678 (事務所)
 神子そよ子 ☎047-769-7271
 松崎さち ☎047-432-9317



▲市議団 ホームページ

ミニにゅうす

日本共産党船橋議員団

医療センター移転事業計画の見直しを求める

医療センターを海老川上流地区に移転し建て替える工事の入札が9月17日に中止となり、今議会で日本共産党はその後の検討状況を取り上げました。

検討状況の報告を求めたところ副病院局長から以下が示されました。
 ・入札を辞退した㈱フジタへの聞き取りでは、㈱フジタの積算では工事費が2割5分増しとなることや、工事期間も38か月の予定が、6か月ほど伸びて44か月となる。
 ・総合建設業への調査では2026年から2027年度まで、設備業者は2028年度まで、機械系は2030年度まで手持ち工事ではないで入札参加意欲が低い状況。
 ・今後について市長部局と病院局で検討中。

当初、2027年度(令和9年度)中に開院予定としてきた計画でしたが、2027年度中の開院は難しいこと、改めて入札をしても少なくとも1年は遅れることも明らかにになりました。

さらに、2割5分増しの工事費となると、予定価格570億2400万円より142億5600万円の増額となり、病院の移転事業総額は、1000億円を超えてくるといっても明らかにされました。

住民福祉の向上は行政の務め

物価上昇は現在も続いており、さらに事業費が増える可能性もあります。10年前の基本構想策定時と病院建設の条件は大きく変わっており、事業費は2倍以上となり、さらに増

加しています。移転事業を凍結し、事業の見直しを求めました。
 病院局長は「建て替えの見直しに時間をかけることは市民のためにならない」と答え、市長は「医療センターの医療体制を崩すわけにはいかない、家族が倒れた時に運び込む場所がなくなってしまうようなことは避けなければならぬ、1000億円を超えてしまうかもしれないけれど今後に向けて対応をとりたい」と答弁し、このまま続ける意向を示しました。

船橋市は病院事業だけをやっていくのではなく、自治体としてさまざまな仕事をしています。医療センターだけに巨額の財政を支出すれば、市民負担増や市民の福祉・教育など住民福祉の向上への重石になることは免れません。今後も病院移転事業の見直しを求めています。

学校給食の完全無償化を

市民団体が署名5643筆を提出

10月17日、「船橋の学校給食費の完全無償化を求める会」が市長と教育長に対し、オンライン署名約1200筆を含む5643筆の署名を提出し、杉田副市長と懇談しました。署名は紙・オンラインともにその後も集まり続けていて、関心の高さが表れています。

日本共産党は11月29日の市議会です。そのことを知らせるとともに、新たに9月から印西市・白子町でも完全無償化されたこと、

橋でも給食無償化の取り組みをさらに進めるよう求めました。

松戸・鎌ヶ谷・我孫子・成田市などでは第3子以降無償化に加え、第2子半額など様々な上乗せをしていることを紹介し、船

登壇した学校教育部長は、「(昨年度決算ベースで)第2子無償化の場合は11億円、同じく半額の場合は5・5億円が必要」「中学生の完全無償化には10億円、特定の1学年のみに絞って

生活保護のステイグマ解消を

物価高騰が続く生活が苦しい中でも、最後のセーフティネットである生活保護の利用をためらう人は少なくありません。日本共産党では生活保護へのステイ

なくすために「生活保護まるわかりQ&A」というリーフレットを作り、公共施設に配架してありますが、さらに一歩進めて「国立市のように、生活保護の

ームページに掲載している」と答えましたが、生活保護を利用していない人が新たに申し込むための申請書は掲載されていません。共産党は「入り口が塞がっている」と指摘し、改善を求めました。

日本共産党船橋市議団主催
法律相談
 1月16日(木)
 2月 6日(木)
 弁護士が相談を受けます
 労働相談も受けています
 会場：中央公民館
 時間：午後1時~4時
 予約 ☎436-3030

国民教育が必要と勧告されているからです。
 船橋市は生活保護への誤解を

福祉サービス部長は「生活保護受給に関する各種申請書をホ



【令和6年度】
 船橋市生活保護
 まるわかりQ&A(PDF)
 船橋市ホームページより